

介護現場の未来に、ロボットの力を

― 神奈川介護ロボットフォーラム開催

介護人材不足が喫緊の課題となり、さまざまな施策が打ち出される中、対応策の一つとして「介護ロボット」が注目されています。

2月19日、ウイリング横浜(横浜市中港南区)にて、神奈川介護ロボットフォーラムが開催。厚生労働省の福祉用具・介護ロボット実用化支援事業の一環として、(公社)かながわ福祉サービス振興会の主催で行われ、約100人を超える関係者でにぎわいました。



会場には最新の介護ロボットが集結。利用者の話し相手になれる人形型のロボットが(画像・上)、

入浴介助用のリフトなどのように力仕事を助けるロボなどが並ぶ中、目立ったのが「見守りセンサー」です。ベッドの重みで離床を察知するもの、カメラ等を使って個室入居者の異常察知を行うものなど種類は多岐にわたり、それらはスマートフォン、パソコンと連動しています。通



(画像・右)が紹介されました。

当日は展示会だけでなく、県が実施している介護ロボット導入支援事業や介護・生活支援ロボット普及推進協議会が行っている支援を紹介。さらに、すでにロボットを使用している法人や施設の事例紹介を行うシンポジウムも開催。開発メーカーや介護施設の方々が登壇し、それぞれの視点から、導入にあたっての現場の声を伝えました。

導入価格の他、職員が使いこなせるかどうか、メーカーが現場ニーズを正確に拾えているのかなど課題がある反面、介護職員への負担軽減や利用者へのサービス向上など、ロボットたちの今後の可能性に期待が寄せられています。

(企画調整・情報提供担当)

外国人政策とかながわの多文化社会のこれからを考える

― (公財)かながわ国際交流財団シンポジウム開催

2月24日、(公財)かながわ国際交流財団が主催するシンポジウムが神奈川県韓国会館(横浜市神奈川区)で開催されました。

テーマは「外国人政策と多文化社会の未来」かながわで共に生きていくために。国士館大学教授の鈴木江理子さんによる報告「改定出入国管理法施行と多文化社会の今後」では、これまで国が行ってきた施策や統計の推移を俯瞰的に整理しながら、4月施行となる施策案には異なる文化的背景を受け止める視点が不足していること等を問題提起されました。

事例紹介では、ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク事務局等に所属しながら民族差別撤廃運動を続ける山田貴夫さん、



報告する講師の鈴木さん(①)と、事例を紹介する山田さん(②)、渡部さん(③)、山根さん(④)

難民申請者の社会参加とエンパワメントを目指す(N)WELgee代表の渡部清花さん、(N)多文化共生教育ネットワークかながわの若者交流事業担当理事の山根俊彦さんから報告がありました。

出入国管理法の動向が注目される中、3人はすでに国内、県内で学び、働き、暮らす、外国にルーツのある人々との関わりや困難と向き合ってきた事例から課題提起。日本社会、職場や学校等の環境に溶け込んでもらおうとする視点だけではなく、多数派に身を置く人々こそが、少数派とされる人々が持つ魅力や抱える困難を理解し、主体的に生きることへの気付きを得る必要性を訴えました。

(企画調整・情報提供担当)



(一社)グローバル教育推進プロジェクト代表理事の辰野まどかさん、(N)かながわ外国人すまいサポートセンターの柳晴実(りゅう・ちよんじ)さんも加えての質疑応答の様子

福祉のうごき

平成31年1月26日～平成31年2月25日

Movement of welfare

●児童虐待死を受け児相介入強化へ

子どもの虐待死を防げなかったことを受け、厚生労働省は児童相談所が子どもを保護する「介入」の機能を強化する方針を固めた。また、横浜市は4月から中央児童相談所に弁護士1人を常駐させる。市によると、児相の相談現場で弁護士の法律知識が必要な場面が増えている。

●箱根町、長期休みに配食支援

箱根町は2019年度から、小中学生を対象に配食サービスを始める。給食のない夏休みなどの間食事を十分にとれない子どもたちを支援するため、配食業者が子どもたちの見守りを兼ねて、自宅に弁当を配達する。業者が異変を感じた場合は町に連絡、町は家庭訪問を行う。

●精神障害者の県内バス運賃割引促進へ

黒岩祐治知事は18日、精神障害者を対象にしたバス運賃の割引について2019年度からの「かながわ障がい者計画」に割引の導入拡大を図ると明記し、事業者に対しさらなる働きかけを行うと発表した。

●相模原市に県内3校目の夜間中学新設へ

相模原市は、公立夜間中学を市内に新設する方針を固めた。横浜、川崎に続く県内3校目となる。市は1月に入学対象の市民向けにアンケートを実施。100人から回答があり、半数近い47人が夜間中学入学を希望すると答えていた。

●小田原市でパートナー制度導入

小田原市は、性的少数者(LGBTなど)のカップルをパートナーとして認める「パートナーシップ制度」を4月から導入すると発表した。県内では横須賀市に次いで2例目。市営住宅の申し込みや市立病院の対応などの環境も整える方針。

地域で育ち、地域で暮らす発達障害児・者への支援

―(福)青い鳥 第4回発達障害者支援フォーラム開催

2月23日、(福)青い鳥の主催で当事者、保護者、教育・福祉関係者を対象に第4回発達障害者支援フォーラムが関内ホール(横浜市中区)で開催されました。

基調講演は、フリーランス児童精神科医の門眞一郎さんが登壇。PECS(以下、ペクス)によるコミュニケーションの実践報告がありました。ペクスとは絵カードコミュニケーションのこと、言葉や自発的コミュニケーションが十分にとれない方などが年齢や障害問わず利用できます。絵カードを手渡すことで

意思表示でき、自発的なコミュニケーションを教えたり、相手を意識したやりとりで信頼関係を築くことができるなどの利点があります。

今はペクスのiPad用アプリがあり、千枚以上の絵カードが搭載されています。自閉症の方がコンビニで、端末を使って店員さんに意思を伝える様子は自然な会話をしているようでした。

シンポジウムでは、かながわ地域活動ホームほのぼのの管理者の寺田純一さん、横浜市自閉症児・者親の会会長の中野美奈子さん、川崎西

部地域療育センター所長の柴田光規さんが登壇。コーディネーターを務めた横浜市中部地域療育センター所長の高木一江さんからの「当事者が地域とつながりきれないのでは」との問いに、寺田さんは「社会資源が多すぎて、当事者自身が戸惑うので、分かりやすく整理して情報提供する必要がある」。当事者の視点から中野さんは「支援する側が障害に理解がないと相談しても問題解決にならない」。医療面から柴田さんは、「周囲の人と目指す共通点について話すことが大切である」と答え、共生や支援にあたっての課題提起をされました。

部地域療育センター所長の柴田光規さんが登壇。コーディネーターを務めた横浜市中部地域療育センター所長の高木一江さんからの「当事者が地域とつながりきれないのでは」との問いに、寺田さんは「社会資源が多すぎて、当事者自身が戸惑うので、分かりやすく整理して情報提供する必要がある」。当事者の視点から中野さんは「支援する側が障害に理解がないと相談しても問題解決にならない」。医療面から柴田さんは、「周囲の人と目指す共通点について話すことが大切である」と答え、共生や支援にあたっての課題提起をされました。

(企画調整・情報提供担当)

☞ 先代から続くあったかいお風呂と福祉活動～日栄浴場～ ☞



宮川さん(中央)と伊藤さん(右)へ感謝状を贈呈

薬湯とサウナが好評の日栄浴場は開業して半世紀以上の老舗。昭和レトロ漂ったあったかい場所です。長年に渡り、ともじび基金へご寄附をいただいています。

「先代である父は地域活動に積極的で、寄附活動等も行っていました。私たちが父の意思を受け継ぎ、いつも利用されているお客さまへの感謝の気持ちを込めています。これからも続けていきたいです」と語るのは、姉弟の代表取締役の宮川雅光さんと経理担当の伊藤弘美さん。

日栄浴場では高齢の方から障害のある方、外国の方などたくさんの方が利用があり、人と人との出会い、市民のつながり、憩いの場となっています。数年前からはオストメイトの方の利用もあり、理解促進と協力を得るため、館内にポスターを掲示し啓発に努めています。

やさしさのおくりもの

お客さまへの感謝の気持ちと、大きなお風呂でゆっくり温まって幸せな気持ちになっただけ、これからのやさしさを伝えていきます。

(地域福祉推進担当)

(有)日栄浴場
〒252-0312 相模原市南区相南4-1-25
☎042-742-2876
午後3時～午後10時(日曜日は午前10時～)
定休日:月曜日